



TITLE:

日本に於ける金爲替本位制の濫觴 (上)

AUTHOR(S):

松岡, 孝兒

CITATION:

松岡, 孝兒. 日本に於ける金爲替本位制の濫觴(上). 經濟論叢 1935, 41(4): 550-562

ISSUE DATE:

1935-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130639>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第十四卷 第四號

昭和十年十月一日發行

論叢

限界生産力説の二形態……………文學博士 高田保馬
地方税としての營業税……………法學博士 神戸正雄
肥料配給統制と産業組合……………經濟學博士 八木芳之助

時論

日埃貿易の整調について……………經濟學博士 谷口吉彦

研究

工業に於ける經營所在地の選定_{に就いて}……………經濟學士 大塚一朗
日本に於ける金爲替本位制の濫觴……………經濟學士 松岡孝兒
萬民經濟學と國民經濟學……………經濟學士 白杉庄一郎

說苑

農山漁村財政の標準形態……………經濟學博士 汐見三郎
出生率の減退と失業問題……………經濟學士 三谷道麿

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

日本に於ける金爲替本位制の濫觴（上）

松岡孝兒

一、序

言

方今世界經濟の動向は著しくブロック經濟的色彩を帶び來り、そのブロック經濟は、資本主義制經濟のもつ必然的法則たる自由放任主義の適用に於いて、從來獨立自存の傾向に向ひつつあつた國民經濟をば、一の特色ある交換經濟に再組織せんとするの事情にある。詳言すればこれまで世界經濟は、自由平等放任を原則として採用せる國民經濟の綜合體であると考へられて居つたのであるが、今日では世界經濟は若干のブロック經濟より成り、そして又各ブロック經濟は、從來一義的に世界經濟を構成してゐると考へられてゐた多くの國民經濟中、その強力なるものをめぐる若干の國民經濟の集團より成ると考へられるに至つてゐる。

元來世界經濟の動向を歴史的に見ると、それには二つの傾向がある。一はその組成國民經濟間に自由平等放任を原則的に認めてゐる傾向と、も一つは之と對立し此等の點を認めざるところの傾向である。世界大戰は第十九世紀以來の自由平等放任政策の結果現はれたものであるが、更にこのヨーロッパ制覇戰が示した不自由不平等無放任即ち束縛制限干涉主義の結果は、大戰後にそ

の反動として、ここに世界經濟を構成する凡ゆる國民經濟の自由平等放任を強調させるに至つた。併しこのことが實現困難であり又あつたこと、そして其の結果が今日の經濟を特色づけてゐることは周知の通りである。

此等二つの事情は世界經濟をば資本主義制原則から考察するに於いて一の問題を含むものであるといふことができる。惟ふに今日世界經濟に於ける商品市場の獲得戦はたとひ世界經濟を構成する各國民經濟間の取引の自由平等放任を形式上認めるとしても、經濟的生產力發展の客觀的情勢に差等があるといふことはその原則の完全自由な適用を許し得ない。此の點貨幣本位制の立場から考へても、世界大戰後國際聯盟が各國をば政治的に自由平等放任原則によつて取扱つたことに倣ひ、經濟的特に貨幣本位制的にも同一原則を適用せんとせるがごとき事情は、資本主義制經濟發展の必然的の原則を無視せる見解といはなければならない。即ち國際聯盟が世界大戰後その資本主義制經濟の繼續乃至復興を圖らんとして金本位制の復活を決議したことはまことに當然すぎるほど當然なことではあるけれども、その實踐に當つて金本位制中の一形式たる金爲替本位制を無條件に勸奨したことは何と言つても一の錯誤である。蓋し資本主義制經濟組織が發展し、金融資本的支配が勢力を占めるやうになると、金爲替本位制は著しく獨占的貸付的傾向を刺戟するものであり、その特色は決して産業資本支配時代の自由平等放任的立場から見た事情と一致し得ない。世界大戰後國際聯盟が主張した金爲替本位制の本質には實にかくのごとき錯誤があつた。

今もし發展せる資本主義制經濟に於いてかくのごとき錯誤を避けんとするの目的を以つて、世界經濟を構成する各國民經濟を自由平等放任的に取扱ひ、しかもこの原則の妥當性を認め得る貨幣本位制があつたならば、勿論この問題の歸趨は簡單である。併しながら、資本主義制經濟組織の繼續及びこの組織に於ける利潤追及の標準價值物體が金であるといふことを認めるかぎり、我々はかくのごとき見解は畢竟するに一面的な考方に過ぎないと見るものであり、從つて錯誤に陥りつつある金爲替本位制を再検討し、その妥當性を再吟味しなければならぬ。私はこの問題に於いて資本主義制經濟組織の發展に伴ひ世界經濟をば國民經濟の平等的綜合體として見ることを以つて平面的機械的なりとして排し、之をば立體的有機的に把握することの極めて必要なことを信じ、金爲替本位制の適用も亦この原則によらんことを意圖するものである。そしてこのことが實に今日の國民經濟觀、金爲替本位制觀に極めて強き反省を要請しつつあると考へてゐるものである。

この視角に於いて今日金爲替本位制の存在する特性は、實に之によつてブロック經濟の支配國がそのブロック構成國をばその生産する商品の市場として支配し得るの點にある。

かくのごとき點に於いて今日日本がその最も近き周圍に於いて注意すべきものは、日滿ブロック經濟に於ける金爲替本位制の問題である。蓋し日本は第十九世紀の終より第二十世紀の初頭に亘り約四分の一世紀に亘つてまづ金爲替本位制を運營したのであるが、その特性はこの形式と如

何なる關係を有つたか、またその後朝鮮に於いて金爲替本位制が採用されたがその特性はまた如何なる内容を有つか。そして凡そこれ等の事情は其後遂に日韓併合の結果に於いて引續き朝鮮滿洲其他に作用してゐるのであるが、それが如何なる結果を日本生産力に及ぼしたか。特に最近滿洲國の獨立するに及んで朝鮮に於ける金爲替本位制が如何に滿洲にその勢力を伸展させたか、又その將來の見透しが滿洲國、支那、シベリヤ等に對して如何なる關係に立つか。此等の點は今日日滿ブロック經濟に注目するものとして必ずやその研究を怠り得ないものがあるからである。唯併しここではこれ等のすべてに亘つて之を論する餘裕はない。その論述は別の機會にゆづる。ここではまづ専ら日本の金爲替本位制成立の濫觴をば上述の見透しに於いて述べるに止める。

一、金爲替本位制前史

には一種の金銀併行本位制が行はれたるかの觀がある。しかし實際上には専ら銀貨のみが流通してゐたのであるから實質的に云へば銀貨本位制の相を有つてゐた。

この時に於ける銀の下落は世界的に見て特に一八七三年のドイツの金本位制採用に伴ふ銀の賣却、ラテン貨幣同盟國に於ける銀貨自由鑄造の制限及び停止、就中アメリカ大陸に於ける銀生産の増加によつて著しく拍車をかけられるに至つたのであるが、更に又東洋に於いてもその最大銀貨國の一たる英領印度が一八九三年その金爲替本位制への改革漸く緒に就くに及んで銀の下落は特に甚しく、此等の事情は互に因となり果となつて遂に我國にも作用し來つた。そしてまづ第一に外國爲替の激しい騰落を生ぜしめ、そは又外國貿易をしてその標準價值に迷はしめ、從つては商工業者をしてその取引及び生産の直接目標を失はしめ、此等の事情は日本に於いても亦當時ヨーロッパに於いて漸次採用されつつあつた金本位制への移行によるの外この問題を解決するの方法なしと考へられるに至つた。

政府は已に明治十九年以來銀貨兌換を行つてゐたが、是に於いて明治二十六年九月十一日貨幣制度調査會を設け、此の調査會設置の理由を次のごとく述べた。「：現在銀貨を使用する所の國々は自國の利益を保全する爲め貨幣制度の得失に就き調査する所あり、或は已に調査の結果を實行するものあるに至れり：依つて本大臣は茲に貨幣制度調査會を設置し、貨幣の問題に關し最も經驗學識に富む所の有力の士を集め篤と金銀價格變動の原因結果就中我國經濟上に及ぼす既往將

來の影響並現行貨幣制度に改正を加ふるの必要ありや否や、若之ありとすれば如何なる本位を採用し、其の施行方法は如何にすべきや等の問題に付き攻究審議せしめると。これによつて明なるがごとく調査會設置の眼點は實に幣制改正必要の有無本位の種類及びその實行方法の研究にある。

かくて貨幣制度調査會は會長副會長の外二十名の委員より成り、明治二十六年一月二十五日第一總會を開き特別委員を指名し特別委員は同年十一月十四日その第一會議を開いてより明治二十八年三月二十七日に亘る一年四ヶ月の間に於いて三十七回の會議を重ね、明治二十八年三月二十七日その結果を報告し、更に總會を開くこと五回同年七月三日遂にその最終報告を提出するに至つた。今その結果を見るに、それは多數意見と少數意見とに分れてゐるのであるが、多數意見は幣制改正の必要ありとし、尙ほ金本位制を採るべしとするにあつた。この點については政府も亦全然同意であつた。このことは即ち幣制改正が日本經濟の焦眉の急であることを充分認めたがためである。唯しかし問題はその實行方法である。蓋し金本位制の實施には巨額の金準備を必要とするからであり、このことは當時銀貨本位制の日本の經濟狀態を以つてしては極めて困難な問題であつたからである。

此時に當つて偶々明治二十七八年戰役は終局をつけ、日本は支那より三億六千萬圓の償金を受取ることとなつたので、政府は之を利用して金準備問題を解決せんとするに至つた。此時の事情

を見ると最初償金は庫平銀を以つて授受されんとしたのであつたが、上述のごとく銀價格は著しく下落し、しかも其の高低一定せざるのみでなく、更に將來金本位制採用の不可避的な見透しに於いて考ふるときは、金本位たる英貨を以つて之を受領するに如くはなく、ここに於いて政府は支那と協議を重ね償金は之をロンドンに於いて英貨を以つて受領することとしたのである。其後金本位制採用の準備は着々として進められたが、一方幣制改革に對する批判は之をめぐつて一時論議紛糾せんとするに至つたので、政府は遂にその既成政策の追及に移り、明治三十年二月二十五日を以つて貨幣法其他附屬法案を閣議に提出し廟議之を容れ同年三月議會の協賛を經、同月二十六日裁可を得て公布し、同年十月一日を以つて金貨單本位制を實施するに至つた。

是に於いて政府は償金一部の運用を以つて舊本位制より金單本位制への移行を行ふことを決心した。併し當時その償金を日本に取寄せることはロンドン市場に動搖を生ずる虞があるといふのでこの取寄は急劇に之を行はないといふ條件がついてゐた。⁵⁾日本に於ける金爲替本位制は實にこの事情に於いてその濫觴を見るに至つたのである。従つてこの金本位制採用の過程は一般の型より見て慎重の吟味を要すると考へるものである。⁶⁾

日本は此の戰爭賠償金を磅にて受取り、之を以つて金貨を鑄造し從來の銀貨に換へたのであるが、ここに金爲替本位制の立場に於いて問題としなければならぬのは先づ第一に償金特別會計であり、第二にはこの償金特別會計をめぐつて政府と日本銀行との間に成立せる謂はゆる日本銀

5) 井上準之助：我國國際金融の現状及改善策 pp. 84-85

6) 例へば舊佛戰爭後のドイツ金本位制の採用は同戰爭の賠償金によつて成立せしめられたるが如き。

行との預け合勘定であり、第三には日本銀行への利附預け入勘定である。私は以下此等の問題を漸次説明し、其間に日本金爲替本位制成立の事情を明かにせんとするものである。

三、償金特別會計

茲に謂はゆる償金特別會計なるものは、實に日本が明治二十七八年戰役後金本位制採用の決議をめぐつて經驗せる金融財政問題の核心的存在である。「我國金融經濟發達史上に於いてこれほど大なる影響を有つたものはない。」此の當時に於ける日本の貨幣及銀行事情に多少とも沈潜せるものは何人と雖も全く此の償金特別會計が日本金本位制の採用自體と密接不離の關係にあつたことを認めるに躊躇しない。尙そればかりではなく、更に日本銀行の正貨準備に關する對政府關係は、或は謂はゆる日本銀行及び國庫の預け合勘定にせよ、乃至政府の日本銀行への利附預け入勘定にせよ、皆この償金特別會計に關係して取扱はれたものであることを認めざるを得ない。この意味に於いて償金特別會計は我國金爲替本位制成立の客觀的根據として特段なる關心と吟味とを加へる必要がある。

周知のごとく日本は下關講和條約によつて支那より受取るべきこととなつた金額は軍費償金二億兩及びその利子並に威海衛守備費償却金一年當り五十萬兩三ヶ年分であるが、遼東半島還付條約により此外に三千萬兩をも受取ることとなつた。⁷⁾ 此等金額は已に述べたるがごとく一應庫平銀

7) 大内兵衛：鼎軒田口吉全集第七卷(金融)解説 P. 19. 以下、P. 312以下、P. 480以下。
8) 上掲書第七卷(金融) P. 309以下、P. 312以下、P. 480以下。
9) 此の海衛守備費償却金一年當り五十萬兩三ヶ年分であるが、遼東半島還付條約により此外に三千萬兩をも受取ることとなつた。⁷⁾ 此等金額は已に述べたるがごとく一應庫平銀

両を以つて支拂はれることに定められたが、元來庫平銀兩なるものは單なる「秤量上の稱呼」であつて別に具體的な貨幣があるわけではない。またその秤量も日本又はヨオロッパ諸國のそれに對し一定比率を有するものでなく、銀の品位に關しても亦規定がない。本償金授受——實際二億三千兩といふがごとき金額は當時の日本經濟にとつて輕視すべき金額ではない——のごとき重要なものをかくのごとき秤量品位共に一定してゐない標準を以つて規定することの實際上不適當なることは極めて明かである。のみならず當時支那は上掲償金支拂のためヨオロッパ市場に於いて起債するといはれてゐたので、もし然りとすればその結果更に銀買入をすることとなり、それは世界の銀市場に影響を來し、番に支那のみならず世界貿易に對しても支障を惹起し、ひいては我日本にも亦無影響であることを得ない。かくのごとき事情はまづ以つて庫平銀による償金授受を躊躇させるものであるが、そればかりでなく、更に當時日本としては産業の振興、軍備の擴張に因りヨオロッパ諸國よりの輸入激増し、之を支拂ふ金資金の需要増大を來すべき見透にあつた。更に世界に於ける金銀比價變動に關する傾向はまた已に述べたるがごとく銀の下落金の騰貴を示すものであつて、償金の金授受は殊に日本にとつて考慮しなければならぬことであつた。此等の事情は遂に償金は銀よりも寧ろ金を以つて授受するを利益ありと認められるに至り、ここに兩國間の協議となり、償金の金授受決定となり、當時次第に實現せんとしつつあつた日本金本位制の成立に點睛の機會を生ぜしむるに至つたのである。¹⁰⁾

尤も當時と雖もこのことについて全然異論がなかつたわけではない。或は銀本位制によつて日本産業の發展を期待し、金本位制即行の意味なきことを説いたものもあり、また或は金銀複本位制こそ最も望ましい貨幣本位制であると説いたものもないではない。¹¹⁾

併し今日から見ると、日本の金本位制採用の機會は實に之を以つて絶好の機會とせるものであつて、當時金本位制に移らんとせる歐米各國がその金準備と銀整理とに苦しんだ事情、殊にアジヤに於ける英領印度、フィリッピン、海峽植民地、印度支那のごとき植民地が金本位制採用のため採らざるを得なかつた手段、支那、シヤム等の國が同一目的のためにさまよひ辿れる過程等々への反省は、日本が如何に金本位制への移行にその機會を惠まれたかを語るものである。

かくのごとくして償金は金を以つて受取られることとなつた。併しその償金は一時に支拂はれるものではない。又その受取れるものの支出も單に一會計年度を以つて終了するものではない。更にまたその即時日本取寄を困難なりとする考方は、償金がロンドンで英貨磅により引渡されることになつてゐるので、之を日本に將來せんとすれば爲替又は金地金を買入れ之を送付せざるを得ざることとなり、ここに償金たる英貨の手形又は地金への引換保有を必要とするの事情を生ぜしめる。尙又此等の手形又は金地金を日本内地へ將來するとしても、それは歐米金融市況の斟酌と、更には日本政府の支拂資金需要の程度とに従はなければならず、かくのごときは政府と日本銀行との間に屢々融通關係を成立せしめざるを得ざらしめる。此等三つの事情こそは實に償金特別

11) 上掲書 p. 608以下, p. 622以下, p. 637以下.
12) 鼎軒田口卯吉全集, 第七卷, p. 151以下, p. 163以下.

會計法を生ぜしめた所以のものであつて、ここに問題とする日本金爲替本位制の成立も全くこの償金特別會計法の運用に基くものである。特に最後に述べた事情即ち「爲換其他金地金等を以て日本に輸入するに就ても歐米の金融市場の景況を視察し、到底急速に回送するを得ざるに拘らず、一方には該償金を以て支拂を爲すべき費途に向つて急に支出するの必要を生ずるは免れざる所なり。如此場合に當りては國庫の間に一時融通の途を求めざるべからざるにより、政府よりは償金の金地金若くは英貨を日本銀行に預け入、日本銀行は之を準備に兌換券を發行して之を政府に貸付し、此借入金をして右の必要に應ずるを便とす¹³⁾」といつてゐることは實に我國金爲替本位制成立濫觴の實相を明にせるものである。立ち入つて説明を加へる。

周く人の知るがごとく、銀本位制又は金銀併行本位制より金本位制へ移るに際しての難點は、新しき金準備の獲得とそれまで法貨たりし銀貨の處分とである。蓋し金本位制の採用は自ら從來の銀貨をば本位貨より驅逐するものであるから、この銀貨の金貨又は其他貨幣への引換資金の有無並にその運用方法は極めて重大な影響を貨幣本位制設定上に齎すからである。日本政府が兌換制を成立させるに至つたのは已に明治十九年に於いてであるがしかしそれは銀貨兌換を行ふに至つたのみであるから、金本位制の立場からはまた自ら別の問題を含まざるを得ない。ここに於いて名實共に金本位制に移行するには更に兌換準備としての金の吸収を圖らなければならない。この金の吸収不十分なるに於いてはよしんば金本位制の形式的採用は可能であるとしても、その實質的

13) 明治財政史、第二卷(會計法規) p. 225.

運用を困難ならしめる。

かくのごときは將にこの時に於ける日本の實情であつて、日本はロンドンに於いては三億七千二百萬圓に相當する英貨受取の地位にありながら、或はイギリスの附せる條件により、或は爲替金融の事情により、之をば直ちに金貨本位制實施に必要なだけ日本に取寄せることができなかった。¹⁴⁾してこの事情こそは正に日本をして金爲替本位制を濫觴的に成立せしめたものであるといつていい。何となれば日本は當時日清戰役後の三國干涉により出征部隊の内地引上意外に後れ、明治二十八年中は償金受取が決定しながら依然戰費を必要としたので同二十八年六月以來已に償金受取を見越して日本銀行は制限外發行を行ひ之を賄つてゐたからである。今明治二十八年に於ける制限外發行を示すと左表の如くである。¹⁵⁾

第一表 明治二十八年に於ける制限外發行高(單位千圓)

	兌換銀行券	正貨準備	保證準備	發行餘力 △限外券
二八年一月	一四、七六	八〇、九四	六、八二	二、五七
二月	一七、一五	七、四二	六、七三	三、五八
三月	一五、三四	七、六七	六、八六	一、五三
四月	一三、八八	六、五三	六、三三	七
五月	一三、五三	六、九一	六、三三	△一、九三
六月	一四、〇八	六、八五	六、二八	△三、八二
七月	一四、六九	六、七九	七、九〇	△三、〇〇

日本に於ける金爲替本位制の濫觴

然らば此の事情によつて金爲替本位制が運用された在外正貨保有形式には如何なるものがあるか。一は政府と日本銀行との預け合形式であり今一つは政府が日本銀行に對してなせる利附預け入形式である。此等二

14) 此點については爲替によつて容易に取寄せられるとする主張もあつた例へば、田口卯吉全集第七卷 p. 480, p. 482, p. 489 参照
 15) 東洋經濟新報社：金融六十年史 p. 387.

八月	九月	十月	十一月	十二月
一五、九〇四	一五、八九七	一五、八九三	一六、八五八	一八、三三六
六七、六八一	六八、五五〇	六八、一九七	六三、九〇三	六〇、三七六
八五、三三三	八五、六四七	九三、四九四	九七、九五四	一九、九六六
△三〇、四三三	△三〇、六七七	△三三、〇七二	△五五、〇八三	△五五、〇七七

この形式は政府の所有せる在外資金の兌換準備への利用形式であるが、それはとりも直さず日本銀行に於ける金爲替本位制運用の根據たる金爲替

準備保有形式である。併し此等兩形式の金爲替本位制運用上の重要性についていふならばそのより重要な關係を有つたものは政府と日本銀行との預け合形式であること勿論である。従つて私はまづこの預け合勘定が如何に金爲替本位制と結合してゐるかを説明するであらう。